平成26年度 事務事業評価表【評価版】

事業名:有害鳥獸駆除助成事業

農業振興課 農畜産係

40

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	01 都市型農業の推進								
基本事業	02 生産性の高い農業経営の確立								
開始年度	平成15年度	終了年度	_	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

地元農業者団体

手段(事務事業の内容、やり方)

道央農業協同組合が捕獲したアライグマの処分費用(薬代、器材代)を予算の範囲内で補助する。 【25年度からの手段:道央農業協同組合に対し、アライグマ及びエゾシカの駆除にかかる費用を予算の範囲内で補助する。】 根拠条例等:有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

アライグマによる農作物への被害を減少させる。 【25年度からの意図:アライグマ及びエゾシカによる農作物への被害を減少させる。】

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	対象団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標 1	票1 補助金額		14	43	41	88
活動指標 2						
成果指標 1	アライグマ捕獲頭数	頭	3	9	0	10
成果指標 2	アライグマによる農業被害【25年度からの指標:エゾシカ捕獲頭数】	千円	1, 533	541	0	10
事 業 費 (A)		千円	14	43	41	88
	正職員人件費(B)	千円	2, 007	2, 405	2, 344	2, 738
	総事業費 (A + B)	千円	2, 021	2, 448	2, 385	2, 826

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
25年度	・「鳥獣被害防止計画」を策定 ・エゾシカ捕獲用くくり罠の購入	負担金・補助及び交付金41千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景

ペットとして持ち込まれたアライグマが野生化し、これらによる農産物への食害が問題化した。アライグマは繁殖力が強く、毎年駆除し続ける必要がある。平成14年度まで、道央農業協同組合が捕獲したものは研究材料として、 酪農学園大学に無償で引き取られていたが、平成15年度から有償となったため、処理経費の一部を市で助成するこ アライグマは繁殖 ととなった。

事業を取り巻く環境変化

アライグマは「特定外来生物による生態系等にかかる被害の防止に関する法律」の定める特定外来生物となり、国の 取組で駆除が推進されるようになった。(平成17年4月施行) アライグマやエゾシカ等の鳥獣による農業被害等に対して効果的な対策を講じるため、「江別市鳥獣被害防止計画 」を策定した。(平成25年10月策定)

平成25年度の実績による担当課の評価(平成26年度7月時点)

(1) 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

妥当である

理由 根拠 第三者の行為に起因する農業被害の防止を図る観点で妥当です。

妥当性が低い

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい

理由 根拠

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

駆除を実施しなかった場合、アライグマ等の増加により農業被害額のさらなる 拡大が予想されます。

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

上がっている

どちらかといえば上がっている

上がらない

理由 根拠 農業被害の拡大を防ぐ手段として有効です。

(4) 成果が向上する余地 (可能性) がありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大

理由 根拠 平成25年10月に策定した「鳥獣被害防止計画」に基づき、関係機関が連携

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

して捕獲等に取り組む体制ができ、補助額以上の成果が期待できます。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する方法はありませんか?

ある

現段階で最も有効な手段と考えます。

なし

理由 根拠